

大学キャンパスの喫煙所に関するアンケート調査
—低人口密度地域と首都圏の比較—



喫煙所
喫煙問題

人口密度
敷地面積

アンケート調査
大学施設

AJ13931
指導教員

鈴木 慶一
西村 直也

1. 概要

大学施設において、喫煙問題は悩みのひとつである。建築の性質上、喫煙問題に一律の解決策はない。そこで本調査では、大学の現状と課題及び対策との関係性について低人口密度地域にてアンケート調査を実施し、首都圏で調べられたものと比較し、大学施設運営の一助となることを目的とした。その結果、全国の大学で共通して言える喫煙に対する意識の傾向と、首都圏と低人口密度地域との相違から大学の抱える問題が明らかになった。

2. 研究の目的と背景

2. 1 調査の背景

2003 年の健康増進法施行以降、学校や病院などでは受動喫煙防止の措置が施設管理者に義務付けられるようになり、各自治体で受動喫煙防止条例が施行されるようになった。大学施設における喫煙問題の調査は 2012 年に首都圏の大学 218 校にて本調査と同様のアンケートが行われている。本調査は低人口密度地域を対象に行ったものである。

2. 2 調査の目的

今回の調査は、首都圏の大学における喫煙対策及び問題点の結果と、新たに調べた低人口密度地域における喫煙対策及び問題点の結果とを比較することで、首都圏での調査によって導かれた結論が全国規模で支持される結果であるかを調べ、同時に、今後多様な大学施設において、その施設にふさわしいタバコ対策に向かうためのパターンを模索することを目的とする。

3. アンケート手法と回収率

今回のアンケート調査は、人口密度の低い都道府県の大学 189 校を対象に行った。アンケート用紙を郵送にて送付し、同封した返信用封筒に入れて返送してもらった。回答期限は回答者の手元に届いてから 1 週間以内とした。

表 1 人口密度の低い都道府県一覧

送付対象大学が属する 15 個の都道府県 (50 音順)				
青森県	秋田県	岩手県	大分県	鹿児島県
高知県	島根県	鳥取県	徳島県	長野県
新潟県	福島県	北海道	宮崎県	山形県

回収数は 130 通、回収率は 68.7%となった。低人口密度地域の一覧を表 1 に、今回の調査で用いられたアンケートの本体を表 2 に示す。

表 2 アンケート概要

問 1	貴キャンパスの面積はどの程度ですか。
1.	5,000 m ² 以下
2.	5,000~10,000 m ²
3.	10,000~50,000 m ²
4.	50,000 m ² 以上
問 2	貴キャンパスにおける喫煙対策について御回答ください。
1.	敷地内全面禁煙
2.	建物内全面禁煙 (敷地内に喫煙できる場所がある)
3.	完全分煙 (建物内に喫煙できる場所がある)
4.	その他
問 2 で「1」と回答した方へ	
問 3	敷地内全面禁煙にしたことで発生した問題は何かありますか。(複数回答可)
1.	敷地外で喫煙する人が増えて歩行者や住民など周辺に迷惑がかかる
2.	ルールを守らず敷地内で喫煙したり、灰皿をなくしたことによって吸い殻のポイ捨てが増える
3.	喫煙する学生や教職員からの反対がある
4.	その他
問 2 で「2」、「3」と回答した方へ	
問 4	現在の喫煙所の数は何カ所ですか。
1.	3カ所以下
2.	4~10カ所
3.	11~50カ所
4.	51カ所以上
問 5	現状での喫煙所や喫煙マナーの問題点は何かありますか。(複数回答可)
1.	喫煙所以外での喫煙
2.	吸い殻のポイ捨て
3.	非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある
4.	周りの住民などからの苦情
5.	その他
問 6	敷地内全面禁煙にできない理由や実施する上での課題があれば御回答ください。
1.	敷地外で喫煙する人が増えて歩行者や住民など周辺に迷惑がかかる
2.	ルールを守らない恐れがあり、かえって吸い殻のポイ捨てや火事が心配
3.	喫煙する学生や教職員からの反対
4.	敷地が広大である
5.	その他
問 7	貴大学における今後のタバコ対策の方向性があれば御回答ください。
1.	敷地内全面禁煙にする
2.	喫煙所の数を減らしていく
3.	現状を継続
4.	喫煙所の数を増やしていく
5.	その他
問 8	今後、貴大学が WHO の提唱するスモークフリーポリシーに賛同するきっかけがあるとすれば、こういった要因が想定されますか。
1.	既に賛同している
2.	世間の動きに合わせて
3.	政府からの要請があれば
4.	独自の戦略の一部として
5.	その他

4. 低人口密度地域と首都圏との比較結果

4.1 現在の喫煙対策について

これまでの首都圏での調査では、敷地内を「全面禁煙」としている大学は18%、「分煙」は81%であったが、今回の調査では「全面禁煙」が43%、「分煙」が56%となった。図1に低人口地域と首都圏との回答割合の比較したものを示す。

4.2 「問題」の比較

設問3, 5, 6は大学が喫煙に対して何を「問題」と思っているか調べるものである。それらの設問に対する選択肢が含む問題を簡略化してまとめることで、問題がと条件との関係をわかりやすくした。問題は「(非喫煙者の)健康」「清家痛感」「防災」「権利」「コスト」の5個である。選択肢に対応する問題を表3に示す。低人口密度地域及び首都圏において、設問3, 5, 6で総じて「喫煙所以外の喫煙」と「吸い殻のポイ捨て」の割合が大きい。

4.2.1 大学の敷地面積と問題の関係

どの面積群も地域群も、設問3, 5, 6で総じて「喫煙所以外の喫煙」と「吸い殻のポイ捨て」が大きい割合を占めている。同時に、敷地面積が「50,000 m²以上」の群でも「健康」に対する問題意識は高くないが、敷地面積が「10,000~50,000 m²」の群で特に「健康」に対する問題意識が低い。図2と図3に比較に用いたグラフを示した。

4.2.2 大学の敷地面積と今後の対策の関係

低人口密度地域においても首都圏においても、10,000~50,000 m²よりも50,000 m²以上の群のほうが「喫煙所を減らす」と答えており、「現状維持」と回答した割合は10,000~50,000 m²の群に比べて50,000 m²以上の群のほうが少ない。また、「喫煙所の数を増やす」と回答した大学が、「10,000~50,000 m²」群のなかでは7%、「50,000 m²以上」では11%存在した。

4.3 「今後のタバコ対策」の比較

現在「全面禁煙」対策をとっている群は18%が喫煙所を増やしていくと回答し、現在「分煙」対策をとっている群も、低人口地域では4%の大学が「喫煙所の数を増やしていく」と回答した。

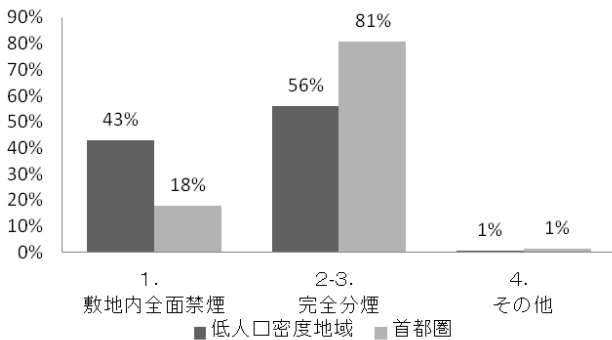


図1 現在の喫煙対策

表3 各選択肢が意味する問題一覧

設問	選択肢	問題
設問3 全面禁煙によって 生じた問題	1. 「喫煙所以外の喫煙」	「健康」「清潔感」
	2. 「吸い殻のポイ捨て」	「防災」「清潔感」
	3. 「喫煙する学生や職員からの 反対がある」	「権利」
設問5 現在のマナー問題	1. 「喫煙所以外の喫煙」	「健康」「清潔感」
	2. 「吸い殻のポイ捨て」	「防災」「清潔感」
	3. 「受動喫煙の危険」	「健康」
	4. 「周辺住民からの苦情」	「健康」
設問6 全面禁煙の障害	1. 「喫煙所以外の喫煙」	「健康」「清潔感」
	2. 「吸い殻のポイ捨て」	「防災」「清潔感」
	3. 「喫煙する学生や職員からの 反対がある」	「権利」
	4. 「敷地が広大である」	「コスト」

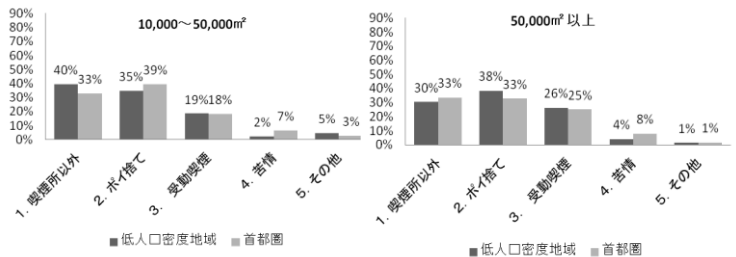


図2 10,000~50,000 m²の群

図3 50,000 m²以上の群

5. 結論

現在の対策は、低人口密度地域では首都圏に比べて全面禁煙としているところが多い。しかし今後の対策として「喫煙所を増やしていく」と回答した大学が少なからず存在した。喫煙問題について、全国の大学施設において最も重要かつ深刻な問題は「景観」であり、次いで「防災」を重要視している、ということが分かった。「健康」の問題は、特に敷地面積が広すぎず狭すぎない大学において問題視されない。つまり、健康問題は喫煙所の配置の如何で解消できる問題と言える。同時に今回の調査結果は、首都圏での調査で導かれた「キャンパス面積の大きな大学の方がタバコに関する問題を多く抱えていて、それを改善する必要があるという意識になりやすい傾向がある」という結果を支持することとなった。面積及び現在のタバコ対策と今後のタバコ対策の関係性を見ると、敷地面積が広く、全面禁煙にした大学が喫煙所を再設置しようとしていると言える結果になり、敷地面積がより広い大学ほど全面禁煙によって問題が悪化しやすいということが明らかとなった。

6. 引用・参考文献

- 1) 厚生労働省HP
- 2) 神奈川県HP
- 3) 川根博司:禁煙教育, 日本呼吸器学会誌, p601(2004)
- 4) 石井達郎:大学キャンパスのタバコ対策に関するアンケート調査, 芝浦工業大学学士論文, (2012)